

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2019年4月1日 - 30日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 04・02 世界食糧計画 (WFP) などが2018年にアフリカやアジアなど53ヵ国・地域の約1億1300万人が紛争や旱魃などによる食料不足で飢餓状態に陥ったとの報告書を発表  
WTOが発表した2018年の世界貿易量は前年比3.0%増、伸び率は2017年から1.6ポイント低下、米国と中国の貿易摩擦が直撃し減速  
国連安保理が核拡散防止条約 (NPT) に関する公開会合を開催、国連で軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長が「核兵器が使われる恐れはかつてなく高まっている」と強く警告、2020年のNPT再検討会議に向けた積極的な取り組みを各国に訴え
- 03 WHOとユニセフが世界の医療施設の26%が安全な水を得られる基本的な水道設備が欠如または不十分な状態にあるとする報告書を発表、安全な水道設備がない医療施設にかかる人は単純計算で推定8億9600万人に達するとしている
- 04 エチオピア航空のボーイング737MAX8の墜落事故で同国運輸省が機首の角度を測るセンサーに異常があり離陸直後に操縦士の意思に反し機首が何度も下がっていたとの暫定調査報告書を発表、ミュイレンバーグ=ボーイング最高経営責任者 (CEO) が誤作動の発生を認めた、同機は3月10日、離陸直後に墜落、157人の乗客乗員全員が死亡  
NATOが創設70周年を記念し外相理事会を開催 (ワシントン)、ロシアの軍事力が拡大する黒海でのロシア当局によるウクライナ艦船の拿捕事件を受け黒海海域の警戒監視を強化する方針で合意、ロシアに中距離核戦力廃棄条約の履行を重ねて求めることも確認
- 05 先進7ヵ国 (G7) 外相会合が閉幕 (←4日、ディナール [フランス])、北朝鮮に「挑発を控え非核化に向けて米国との議論を続けるべきだ」と要求、中国の海洋進出に「深刻な懸念」を表明する共同声明を発表
- 08 トランプ米政権がイラン指導部の親衛隊的な性格をもつ革命防衛隊をテロ組織に指定すると発表、外国国家機関の一部をテロ組織に指定するのは初、イランも対抗し中東などの地域を統括する米中央軍をテロ組織に指定
- 09 EUと中国が首脳会議を開催 (ジュネーブ)、2020年までに双方の投資促進を図る投資協定の妥結を目指すとした共同声明を採択
- 10 日本の国立天文台や東北大、広島大など各国の研究機関が参加した国際チームが超巨大ブラックホールの輪郭を撮影することに初めて成功と発表
- 11 ロンドン警視庁がロンドンのエクアドル大使館に2012年から籠城していた内部告発サイト「ウィキリークス」創設者アサンジ容疑者を大使館で逮捕
- 12 20ヵ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議が閉幕 (←11日、ワシントン)、議長の高橋洋一財務相が米中貿易摩擦の激化で世界経済の失速を招くリスクがあるとの懸念を共有し「あらゆる政策手段を動員して持続可能な成長を目指すことを再確認」と総括  
EU加盟国を含む東欧やバルカン諸国、バルト3国の計16ヵ国と中国が「16+1」の首脳会議を開催 (ドブロブニク [クロアチア])、経済協力強化などを協議

- 13 国際通貨金融委員会（IMFC）が声明を発表（ワシントン）、世界経済は「想定より減速している」と懸念、成長維持のため協調すると表明
- 18 WTOの紛争処理小委員会（パネル）が中国が低関税の穀物輸入を約束どおり実施していないとして米国が提訴した紛争案件で米側勝訴の判断、中国が透明性や公平性を確保して制度を運用しなければならないのに義務を果たしていないと指摘  
国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」（RSF、本部パリ）が2019年の世界各国の報道自由度ランキングを発表、180カ国・地域中の1位は3年連続でノルウェー、フィンランド、スウェーデンが続き北朝鮮は最下位を脱して179位、トルクメニスタンが最悪、日本は前年と同じ67位
- 21 スリランカ最大都市コロンボなどの教会や高級ホテルで連続爆破テロが発生し253人死亡、485人負傷、23日、過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明を発表、信憑性は不明、シリセナ＝スリランカ大統領が全土に非常事態宣言を発令
- 22 ポンベオ米國務長官がイラン産原油の禁輸から日本など8カ国・地域を除外した猶予措置を5月1日に撤廃と発表、イランからのすべての原油輸入が制裁対象となる全面禁輸
- 25 北朝鮮の金正恩労働党委員長とプーチン＝ロシア大統領が初会談（ウラジオストク〔ロシア〕）、核問題や朝鮮半島情勢をめぐる連携強化で一致、プーチン大統領が北朝鮮の体制保証に向け2008年を最後に中断した6カ国協議の再活用にも言及  
ユニセフが2010—17年にはしかの1回目の予防接種を受けなかった子どもが世界で推定1億6900万人、年平均2110万人に上るとの報告書を発表
- 29 ISが指導者アブバクル・バグダディ容疑者とする男のビデオ声明を発表、男はスリランカでの連続爆破テロがシリア東部でIS最終支配地が奪還されたことへの「報復」だと主張、実行犯らを称賛、映像が本物なら同容疑者の映像公開は2014年7月にイラク北部モスルのモスクで「IS建国」を宣言した時以来で約5年ぶりの生存確認  
ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が2018年の世界の軍事費（一部推計値）が1兆8220億ドル（約203兆円）で前年比2.6%増と発表、トップの米国は前年比4.6%増の5490億ドル、2位中国は5%増の推定2500億ドル、3位サウジアラビア、4位インド、5位フランス、日本は前年とほぼ横ばい、順位は8位から9位に後退  
国連が抗生物質が効きにくい薬剤耐性菌が世界的に増加し危機的状況にあるとして早急に業界横断的な対策を講じるよう各国に求める報告書を発表、このままでは薬剤耐性菌による病気で2050年までに年1000万人が死亡する事態になり世界経済は2008—09年の金融危機に匹敵する破壊的ダメージを受ける恐れがあると警告

## II 日本関係

- 04・01 政府が臨時閣議を開き「平成」に代わる新元号を「令和」と決定、皇位継承前の新元号公表は憲政史上初、出典は「万葉集」で中国古典でなく国書（日本古典）から採用したのは確認できる限り初  
外国人労働者の受け入れを拡大する新制度を盛り込んだ改正出入国管理および難民認定法が施行、新制度の中心を担う出入国在留管理庁も発足、高度専門職に限っていた従来施策の大きな転換だが準備は遅れており課題を残しての船出  
日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）が大企業製造業の景況感を示す業

- 況判断指数（DI）が前回2018年12月調査から7ポイント下落のプラス12となり2四半期ぶりに悪化、悪化幅は2012年12月以来の大きさ
- 04 東京地方検察庁特捜部が日産自動車からオマーンの販売代理店側に支出された資金を流用し約5億6300万円の損害を与えたとして会社法違反（特別背任）の疑いで前会長のゴーン容疑者を再逮捕、逮捕は4回目、8日、日産が臨時株主総会を開催（都内）、ゴーン前会長を取締役から解き筆頭株主であるフランス自動車大手ルノーのスナール会長を新たに選任する議案可決、22日、特別背任罪でゴーン容疑者を追起訴、捜査は事実上終結、東京地方裁判所が保釈請求を認めゴーン被告が25日に東京拘置所を出た
- 05 沖縄県名護市辺野古への米軍普天間飛行場（宜野湾市）移設をめぐる不服審査請求で石井啓一国土交通相が県による辺野古沿岸部の埋め立て承認撤回を「違法」として取り消す裁決を下した、2018年10月に撤回の効力を一時停止したのに続く判断
- 07 第19回統一地方選の11知事選、6政令市長選などが投開票、大阪都構想をめぐる大阪府、市のダブル首長選は政治団体・大阪維新の会が勝利、8日、41道府県議選の全2277議席が確定、自民党が1158議席を獲得、前回2015年に続き再び過半数
- 09 航空自衛隊三沢基地（青森県）の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが基地の東約135キロ付近の太平洋上で訓練中に消息を絶ち墜落、F35Aの墜落は世界初  
財務省が1万円、5000円、1000円の紙幣（日本銀行券）を全面的に刷新、2024年度上期から発行と発表、1万円札には実業家の渋沢栄一、5000円札には津田塾大創始者の津田梅子、1000円札には近代医学の基礎を築いた北里柴三郎、紙幣刷新は20年ぶり
- 10 桜田義孝五輪相が東日本大震災の被災地を地盤とする自民党衆議院議員のパーティーで議員を「復興以上に大事」と失言、安倍晋三首相が桜田氏を更迭
- 11 WTOの紛争処理の「2審」に当たる上級委員会が韓国による福島や茨城など8県産の水産物輸入禁止措置を不当とした「一審」のパネルの判断を破棄、韓国の主張を認め日本は逆転敗訴
- 14 日中両政府が閣僚級による「日中ハイレベル経済対話」を開催（北京）、日本産牛肉の中国への輸出再開に向けた一条件となる「動物衛生検疫協定」について実質合意
- 15 東京電力が福島第1原子力発電所3号機で使用済み核燃料プールからの燃料搬出作業を開始、当初計画から4年以上の遅れ
- 16 日米両政府が閣僚による新たな貿易交渉の初協議を終了（←15日、ワシントン）、両国は農産物や自動車など工業製品の関税分野を先行して本格的な交渉に入り農産物は環太平洋連携協定（TPP）水準を限度にすることで一致
- 17 公正取引委員会が「プラットフォーマー」と呼ばれる巨大IT企業のインターネット通販などに関する取引実態調査の結果を公表、取引での不透明性や強引さを指摘する回答が目立った
- 19 政府が公営ギャンブルの事業者らに現金自動預払機の撤去などを求めるギャンブル依存症対策基本計画を閣議決定  
法律として初めてアイヌを「先住民族」と明記し独自の文化の維持・振興に向けた交付金制度を創設する新法「アイヌ民族支援法」が参議院本会議で可決、成立
- 23 国連安保理で「戦時下の性暴力」に関する公開会合が開催、韓国代表が演説で旧日本軍の従軍慰安婦問題を取り上げ日本代表が反論、安保理は性暴力を武器にすることを非難

- する決議を採択
- 24 旧優生保護法下の強制不妊問題で被害者への一時金320万円支給を柱とする救済法が参院本会議で可決、成立、即日施行、安倍首相が「政府としても真摯に反省し、心から深くおわび申し上げる」との談話を発表  
 原発に設置が義務付けられているテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」について原子力規制委員会が期限までに完成できない場合原発の運転を停止させることを決定、5原発10基が見込まれ停止期間は最長2年半
- 25 日銀が金融政策決定会合で政策金利の先行き指針を修正し現在の大規模金融緩和策による超低金利を少なくとも2020年春ごろまで続けると明確化  
 日米両政府が財務相会談（ワシントン）、ムニューシン米財務長官が意図的な通貨安誘導を阻止する「為替条項」の導入を念頭に貿易交渉の枠内で為替問題を協議するよう正式に要求し麻生太郎財務相が反論、平行線に終わった  
 宇宙航空研究開発機構（JAXA）が探査機はやぶさ2が小惑星りゅうぐうの表面に人工クレーターをつくる実験に成功と発表
- 26 安倍首相とトランプ米大統領が会談（ワシントン）、貿易交渉の早期合意に向けて協議を加速することで一致、トランプ大統領が貿易収支の不均衡改善を強く要求  
 国民民主党が両院議員総会で自由党との合併を了承、玉木雄一郎国民党代表と小沢一郎自由党共同代表が会談、合併に関する合意書に署名、党名は国民民主党のまま
- 30 上皇さまが皇居・宮殿で代替わりの重要儀式「退位礼正殿の儀」に臨まれた、上皇さまは天皇として在位中最後のお言葉で「支えてくれた国民に心から感謝します」と述べた、この日限りで退位し上皇に、退位は憲政史上初めてで「平成」が幕を閉じた

### Ⅲ 地域別

#### ●アジア・大洋州

- 04・01 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄の金正男氏が殺害された事件でマレーシアの首都クアラルンプール近郊の高等裁判所が実行犯として起訴されたベトナム国籍の女ドアン・ティ・フォン被告に禁錮3年4ヵ月の実刑判決
- 04 存命中の韓国の元徴用工ら4人と故人6人の遺族の計31人が日本コークス工業（旧三井鉱山）など日本企業4社に対し当事者1人当たり約1億ウォン（約1000万円）の損害賠償を求める8件の追加訴訟をソウル中央地裁に起こした、29日、元徴用工や遺族計54人が三菱マテリアルや三菱重工業、西松建設など日本企業計9社に損害賠償の支払いを求める訴訟を光州地裁に起こした
- 06 モルディブで一院制の国会である人民議会選実施、ソーリフ大統領のモルディブ民主党（MDP）が過半数を制し勝利
- 11 北朝鮮の国会に当たる最高人民会議が開催（→12日、平壤）、国家最高指導者である國務委員長に金正恩委員長を再任、首相に金才竜＝前慈江道党委員長を選出、最高人民会議常任委員長として20年以上対外的な国家元首の役割を務めてきた金永南氏が退き金正恩氏の最側近の崔竜海党副委員長が後任に就任、12日、金委員長が最高人民会議で初の施政演説、核問題で決裂した2月末の米朝首脳再会談で米側が一方的な要求をし制裁を継続と非難、同時にトランプ大統領との個人的関係は良好と指摘、米側が正しい姿勢で

- 臨むなら3回目の会談を行なう意欲があると表明
- 17 インドネシア大統領選が投開票、民間調査機関の独自集計で現職のジョコ大統領が一騎打ちとなった最大野党グリンドラ党のプラボウォ党首を抑え再選を確実に、18日、ジョコ大統領が「わが陣営は54.5%、プラボウォ陣営は45.5%」と述べ勝利宣言、プラボウォ氏は敗北を認めず
- 24 国連アフガニスタン支援団（UNAMA）が2019年1—3月にアフガンで政府側の攻撃に巻き込まれて死亡した民間人の死者が305人に上ったことを明らかに  
ソロモン諸島の議会（定数50）が新首相にマナセ・ソガバレ元首相を選出
- 26 中国が掲げる巨大経済圏構想「一帯一路」をテーマにした国際会議が開幕（北京）、習近平国家主席が演説、「一帯一路が貿易と投資の新たな枠組みを打ち立て、国際経済のガバナンスを改善させた」と強調、保護主義反対を明確にするよう呼び掛けトランプ政権を牽制、27日、投資対象国の返済能力に配慮する立場を明確にした共同声明を採択して閉幕、習国家主席が記者会見で会議期間中に中国企業を主体に640億ドル（約7兆1000億円）余りの事業協力を合意と明らかに  
習国家主席がプーチン＝ロシア大統領と会談（北京）、両国関係のいっそうの発展で一致
- 29 インドネシア政府が首都をジャカルタからジャワ島外に移転すると閣議決定、交通渋滞による巨額の経済損失や洪水被害を受けやすいことなどの改善を目指す

●中近東・アフリカ

- 04・02 アルジェリアで20年間の長期政権を維持してきたブーテフリカ大統領が辞職、同氏が4月の大統領選で5選を目指すことを国民が猛反発し反政府デモが全土で拡大して数十万人規模に発展、大統領を辞職に追い込んだ、上下両院が上院に当たる国民評議会のベンサラ議長を暫定大統領に指名
- 05 G7外相会合が国家分裂状態にあるリビアの首都トリポリ近郊での軍事行動に強い懸念を表明する声明を発表（ディナール）、シリアのシラージュ暫定政権は対立する有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」によるトリポリへの進軍に伴いこの日までに少なくとも21人死亡、27人負傷と発表、WHOが軍事衝突が始まって以降121人死亡、561人負傷と発表、国連安保理が緊急会合を開催、LNAを率いるハフタル司令官に進軍停止を呼び掛け、トランプ米大統領とシシ＝エジプト大統領が会談（ワシントン）、リビア情勢をめぐり協議  
カスタネール＝フランス内相がG7内相会合終了後の記者会見でシリアで拘束された欧州出身などの過激派組織「イスラム国」（IS）戦闘員らの処遇に関し合意できなかったことを明らかに（パリ）
- 09 イスラエルで総選挙（定数120）実施、11日、選挙管理委員会が最終結果を発表、ネタニヤフ首相の現与党の右派「リクード」が36議席で第1党、ガンツ元軍参謀総長率いる中道政党連合「青と白」が35議席、全体では右派勢力が過半数の65議席  
エジプト北東部シナイ半島で自爆テロ、市民と警官ら計7人死亡、26人負傷、ISの傘下組織が犯行声明を発表  
シリア北部ラッカで仕掛け爆弾と車爆弾によるテロが2件相次ぎシリア人権監視団（英国）によると少数民族クルド人主体の民兵組織「シリア民主軍」（SDF）兵士ら少なくとも

も13人死亡

- 11 大規模な反政府デモが続くスーダンで軍を率いるイブンオウフ国防相がバシル大統領を解任し拘束と発表、約30年間の長期政権を維持したバシル氏は大規模デモに直面した末にクーデターで失脚  
イスラエルの民間団体「スペースIL」が2月に打ち上げた探査機「ベレシート（創世記）」の月面着陸が失敗したと発表
- 13 アッバス＝パレスチナ自治政府議長が側近のムハマド・シュタイエ氏を首相とする新内閣を発足
- 25 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルがISの主要拠点だったラッカの奪還作戦時に米軍主導の有志国連合による空爆や砲撃の巻き添えとなり市民1600人以上が死亡したとする調査結果を発表

### ● 欧州

- 04・15 パリ中心部の観光名所で世界遺産のノートルダム寺院（大聖堂）で高層部から出火、高さ約90メートルの尖塔が焼け落ちた、捜査当局は原因が屋根の改修工事にあるとみて捜査  
EUで米グーグルや傘下のユーチューブなど「プラットフォーム」と呼ばれる巨大インターネット企業が各国メディアのニュースの詳細を掲載したり音楽や動画をネット配信したりする際に「適切な使用料」を著作権のある提供者に払うことなどを盛り込んだ改正著作権法が成立
- 17 米欧の航空機大手への補助金をめぐる通商紛争でEU欧州委員会が米国からの輸入品約200億ドル（約2兆2400億円）相当に報復関税を課す計画を策定と発表、トランプ米大統領が航空機や乳製品、ワインなどEU製品110億ドル相当に報復関税を課す用意を表明しておりEUが対抗
- 25 マクロン＝フランス大統領が2018年から続く政権への大規模な抗議デモを受けた新たな施策を発表、中間層を主な対象として50億ユーロ（約6200億円）規模の所得税減税を実施、高級官僚の養成制度を変える必要があるとしてエリート育成校の国立行政学院（ENA）を廃止すべきだとの考えを表明
- 26 英国とアイルランド両政府がカトリック、プロテスタント両派の対立で2年以上も不在状態が続いている英領北アイルランド自治政府の発足を目指し両派の政党を含めた協議を5月7日から再開と発表

### 【英国のEU離脱問題】

- 04・02 EU離脱問題でメイ英首相が離脱日と設定した12日の再延期を求める意向表明
- 03 ユンケルEU欧州委員長が英下院が12日までに離脱合意案を承認しない限り離脱日の短期的な再延期は認めないと表明
- 05 メイ首相が離脱期日を6月30日まで再延期するようEU側に要請
- 11 トゥスクEU大統領が離脱期日を10月末まで再延期することで英EU双方が合意と発表、6月の首脳会議で進捗状況を確認、英下院が離脱合意案を早期承認した場合は離脱日を前倒しできる、EUが再延期の条件として5月23—26日のEU欧州議会選挙の参加につい

てその時期にEUにとどまっている場合は参加するよう英国に要請

### ●独立国家共同体 (CIS)

- 04・03 トカエフ=カザフスタン大統領が就任後の初外遊でロシアを訪問しプーチン=ロシア大統領と会談 (モスクワ)、30年近い長期支配を続けたナザルバエフ前大統領の辞任を受け3月に上院議長から大統領となったトカエフ氏は「協力関係の継承が私の課題だ」と述べ同盟関係の強化に全力を尽くすと強調
- 05 ウクライナの物品輸送をめぐる同国とロシアの通商紛争でWTOのパネルがロシアが「安全保障上の脅威」を理由に領内の通行を制限することを認めた、安保を理由としたWTOルール適用の例外規定をめぐる初の判断、ウクライナが2016年にカザフスタンなど第三国向けの輸出品を載せたトラックや鉄道の通過をロシアが妨げているとしてWTOに提訴
- 21 ウクライナで大統領選の決選投票、中央選管によると開票率99%の時点でテレビドラマで大統領役を演じた政治経験ゼロの人気コメディアン、ゼレンスキー氏が現職のポロシェンコ大統領に圧勝、ゼレンスキー氏はEU加盟の方針を堅持しつつ東部で続く親ロシア派武装勢力との紛争の停戦に向けプーチン大統領と対話する用意があると表明、対ロシア強硬路線を貫いたポロシェンコ氏との違いを強調
- 29 エストニアで中道党 (中道左派) のラタス首相を首班とする3党連立政権が発足、EU懐疑派で移民政策の厳格化を訴えるポピュリズム政党の保守人民党が初入閣

### ●北 米

- 04・01 米ニューヨーク州議会がニューヨーク市の混雑緩和のため市中心部に乗り入れる車両から「混雑税」を徴収することを盛り込んだ予算案を可決、米国で混雑税の導入は初
- 02 トランプ大統領がストルテンベルグNATO事務総長と会談 (ワシントン)、NATO加盟国の防衛費負担の改善を前向きに評価、ドイツの負担が公平でないと批判
- 05 トランプ政権がアフガニスタン戦争をめぐる米兵らの戦争犯罪を調べている国際刑事裁判所 (ICC、本部ハーグ) のベンスダ主任検察官の入国査証 (ビザ) を取り消し、ベンスダ氏の事務所がこの日明らかに、12日、ICCの第2予審裁判部はベンスダ主任検察官が提出したアフガニスタンでの米兵らによる戦争犯罪をめぐる正式捜査の請求を関係者の協力が得にくく捜査が遂行できる可能性が低いことを理由に棄却
- 07 トランプ大統領が国境管理を担ってきたニールセン国土安全保障長官の辞任をツイッターで発表、事実上の解任
- 10 トランプ政権が米国内で難民申請中の不法移民をメキシコに送還して待機させる制度に対しサンフランシスコの連邦地裁が出した一時差し止めの仮処分命令を不服として控訴、12日、サンフランシスコ連邦高裁が下級審仮処分命令を凍結、送還は当面継続
- 11 トランプ大統領が文在寅韓国大統領と会談 (ワシントン)、北朝鮮の核兵器完全廃棄をあくまで目指し非核化実現まで制裁を維持する考えを改めて表明、韓国側が求める南北間の経済協力は時期尚早と指摘
- 25 米通商代表部 (USTR) が貿易相手国の知的財産権保護に関する状況分析報告書を発表、中国やロシア、インドなど11カ国を知財保護に重大な懸念がある「優先監視国」に指定
- 26 トランプ大統領がオバマ前政権による2013年の武器貿易条約 (ATT) への署名を撤回す

ると発表、全米ライフル協会年次大会で演説（インディアナポリス）

●中南米

- 04・10 クチンスキ前ペルー大統領が公共工事に絡む汚職容疑で捜査当局に身柄を拘束、ト  
レド政権（2001—06年）で首相などを務めていた前後にブラジルの建設大手オデブレ  
ヒトから多額の金銭を受け取っていた疑い
- 17 ガルシア元ペルー大統領がリマの自宅で拳銃で頭を撃って自殺を図り病院で死亡、汚職  
疑惑で捜査されており検察官らが自宅を訪れ身柄拘束を告げた直後

【ベネズエラ情勢】

- 04・01 チャブシオール＝トルコ外相がアレアサ＝ベネズエラ外相と共同会見（アンカラ）、  
トルコはマドゥロ政権を支援し続けると発言
- 02 ベネズエラでマドゥロ政権派議員だけで構成される制憲議会が暫定大統領就任を宣言し  
た野党連合出身のグアイド国会議長の不逮捕特権を剥奪することを全会一致で承認
- 10 国連安保理がベネズエラをめぐる公開会合開催、グアイド国会議長について「国連が正統  
な大統領に承認すべき時がきた」と主張、マドゥロ政権側への信任を撤回するよう訴え
- 12 ポンペオ米国務長官が南米4カ国行脚を開始（→14日）、チリ、パラグアイ、ペルー、コ  
ロンビアを訪問し首脳らと会談、14日、長官はマドゥロ大統領に人道支援物資を受け入  
れるよう改めて要求  
米財務省がマドゥロ政権が資金源とするキューバへの石油輸出に関与したとしてイタリ  
アとリベリアに拠点を置く海運会社4社とベネズエラから原油を運ぶなどしたタンカー  
9隻を独自の制裁対象に指定と発表
- 15 マドゥロ政権に批判的なカナダや中南米諸国による「リマ・グループ」の外相会合（サ  
ンティアゴ）、安保理などに「ベネズエラの平和と安全の悪化を防ぐための行動をとり  
国民や移民への緊急な人道支援を実施する」よう促す宣言を採択
- 30 グアイド国会議長が事実上のクーデター企て、首都カラカス近郊の空軍基地で軍人らを  
従えたビデオ声明を発表、「権力の不当な侵害の終焉が今日始まった」と述べ国民に蜂  
起を呼び掛け、政権を支持する軍とグアイド氏の支持者らが衝突

国際問題 第682号 2019年6月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する  
機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してくだ  
さい。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

\* 最近号

18年5月号 焦点：中東の新たな課題

18年6月号 焦点：問われる軍縮・不拡散・軍備管理

18年7・8月号 焦点：習近平「新時代」の行方

18年9月号 焦点：海洋法の新展開と持続的発展

18年10月号 焦点：宗教と国際政治

18年11月号 焦点：「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点：岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点：課題に直面する多国間外交と日本

19年3月号 焦点：「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点：国際手続きによる人権保護の展開

19年5月号 焦点：トランプとアメリカ政治の変貌